

中国の来年の経済政策の基本方針を決める中央経工作会议が10日に始まった。持続的な成長実現に向け、経済構造改革が主要テーマになるとみられるが、それに向けて欠かせないのが日本企業との協業。しか



中国 経済工作会议始まる

9日付の1面トップでセンセーションナルな記事を掲載した。胡錦濤前総書記の下、最高指導部にあたる共産党中央政治局常務委員で公安部門を取り仕切っていた周氏が、昨年9月に中国本土の各地で吹き荒れた反日デモを口実に混乱を拡大させ、

ある。ただし、日本人とセーフティ・ライドして改めて留意したいの

した。胡錦濤前総書記の下、は、中国本土で「反日」はため、中国政府はこの問題の口実で、ちょっとした世論誘導や情報操作で激しい（反日）を時にプレー・アップする」との見方を引きつけることもある」と事態の悪化につ、「特に2014年は中

國の経済成長が減速する見ることもある点だ。反日は経済にも影を落とす。野村国際のマイケル・クリルツ・グローバル株式投

資戦略責任者の見立てが示す。一方でクリルツ氏は「中国の経済はますます消費主導に経済の「改革」と、市民の日本と手を携えて進める経済の「改革」と、市民の不満をそらすといった政治的道筋としての「反日」。

し、中国では「反日」力一
ドの政治的な利用価値は高く、日本企業が被害に遭うリスクが常につきまとう。

「周永康氏が反日を利用して習近平氏打倒」――。香港の大衆紙、東方日報は

易や投資が常にナショナルズムに勝るというのは危険で、歴史的にそうでないことを警戒しつつも、「両国の指導者はともに経済の安定と成長が重要であると認識しており、この問題を積極的に大きくしていくことは避けるのではないか」と読んでいる。

（香港）川瀬憲司

改革と反日 日本揺らす

習氏への政権譲りの阻止を目指していたという内容だ。

一方でクリルツ氏は「中國の防空識別圏（ADIZ）」と構造改革の必要性を強調。日本にはそれを可能にする「ブランド」に加え、

果たしてそうだったけどうかははつきりしない。東方日報は香港の激しい部数設定問題に関連し、同僚のシニア政治アナリスト、アラステア・ニュートン氏の高級品をつくるための資本

（香港）川瀬憲司